

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第194期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田宏昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	5,512,924	5,600,186	5,519,561	5,479,340	5,303,334
経常利益 (千円)	108,128	73,459	166,198	139,618	228,340
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	89,328	57,590	162,919	131,358	486,415
包括利益 (千円)	145,002	267,916	719,223	240,893	529,034
純資産額 (千円)	9,380,578	9,571,595	10,014,471	10,255,211	10,784,067
総資産額 (千円)	23,493,575	23,680,132	23,575,627	22,958,227	23,607,189
1株当たり純資産額 (円)	630.11	642.89	672.75	688.97	724.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.01	3.87	10.96	8.83	32.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	40.4	42.4	44.6	45.6
自己資本利益率 (%)	1.0	0.6	1.7	1.3	4.6
株価収益率 (倍)	33.3	47.0	17.5	25.2	7.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	323,036	379,092	692,254	524,812	476,539
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	146,857	577,665	292,310	153,543	407,243
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,303	9,407	195,364	314,307	206,806
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	872,736	683,569	888,149	945,110	807,599
従業員数 (人)	441	452	461	446	429
[外、平均臨時雇用者数]	[104]	[107]	[88]	[93]	[90]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (千円)	4,151,208	4,243,946	4,238,536	4,128,187	4,016,637
経常利益 (千円)	85,446	73,505	135,973	45,201	151,447
当期純利益 (千円)	76,950	60,545	134,626	42,718	490,117
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	9,065,908	9,324,174	9,695,461	9,831,271	10,307,848
総資産額 (千円)	22,813,604	23,009,244	22,838,817	22,142,572	22,658,528
1株当たり純資産額 (円)	609.70	627.00	652.05	661.22	693.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.17	4.07	9.05	2.87	32.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	40.5	42.5	44.4	45.5
自己資本利益率 (%)	0.9	0.7	1.4	0.4	4.9
株価収益率 (倍)	38.7	44.7	21.5	77.6	7.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	286 [49]	290 [52]	296 [49]	293 [51]	288 [51]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治32年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく(資本金90万円)
34年10月	熊谷 = 寄居間(18.9軒)開業
36年4月	寄居 = 波久礼間(3.9軒)開業
36年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
44年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
44年9月	波久礼 = 藤谷淵間(現長瀬8.8軒)開業
大正3年10月	藤谷淵(現長瀬) = 大宮(現秩父)間(12.5軒)開業
5年3月	秩父鉄道株式会社と改称
6年9月	秩父 = 影森間(3.4軒)開業
10年4月	羽生 = 行田間(8.3軒)開業(北武鉄道羽生線)
11年1月	熊谷 = 影森間電化完成
11年5月	資本金を5百万円に増資
11年8月	行田 = 熊谷間(6.6軒)開業
11年9月	北武鉄道株式会社を合併
昭和2年2月	資本金を1千2百万円に増資
4年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
5年3月	影森 = 三峰口間(9.3軒)開業
7年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
11年4月	寄居自動車株式会社を買収、寄居 = 熊谷間(21.6軒)の乗合事業、大型自動車運送事業継承
14年5月	三峰索道開業
28年11月	資本金を4千8百万円に増資
30年4月	資本金を9千6百万円に増資
30年5月	株式会社秩鉄商事設立
31年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
34年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
35年3月	宝登興業株式会社設立
36年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
38年4月	秩父観光興業株式会社設立
42年2月	資本金を5億円に増資
44年3月	熊谷工場竣功移転(熊谷市大麻生地内)
44年9月	株式会社熊倉高原センター設立
45年8月	不動産業営業開始
47年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
50年1月	株式会社秩父建設設立
53年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
54年10月	三ヶ尻線(武川 = 熊谷貨物ターミナル間7.6軒)開業
55年5月	本社を熊谷市曙町一丁目1番地に移転
57年6月	資本金を7億5千万円に増資
59年7月	生命保険代理店業開始
60年8月	秩鉄興業株式会社設立
62年5月	自動車運送取扱業開始
63年3月	蒸気機関車運転再開
平成元年4月	西武鉄道旅客列車の直通運転開始
元年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
5年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
7年12月	羽生変電所使用開始
8年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
9年4月	旅客自動車運送事業分社化
10年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
19年12月	三峰索道廃止
20年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
20年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併秩鉄タクシー株式会社と商号変更
21年1月	株式会社秩鉄かんぼサービス解散
21年4月	株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社・子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

#### (1) 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

#### (2) 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

#### (3) 観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業	宝登興業株式会社 1(A)

#### (4) バス事業（1社）

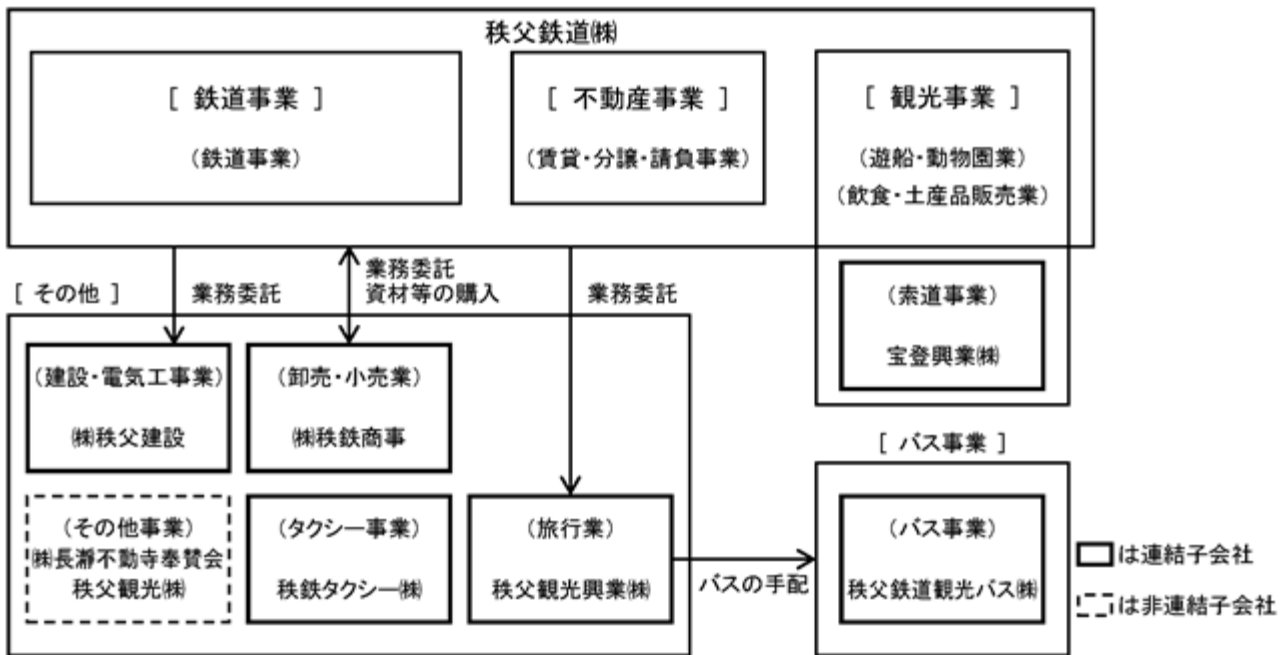
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス株式会社 1(A)

#### (5) その他（6社）

事業内容	会社名
タクシー事業	秩鉄タクシー株式会社 1(A)
卸売・小売業	株式会社秩鉄商事 1(A)(B)(C)
建設・電気工事業	株式会社秩父建設 1(A)(C)
旅行業	秩父観光興業株式会社 1(A)(C)
その他事業	株式会社長瀬不動寺奉賛会 2、 秩父観光株式会社 2

- (注) 1. 1は連結子会社、 2は非連結子会社であります。  
 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。  
 3. 当社は(A)の会社に対して施設等の賃貸を行っております。  
 4. 当社は(B)の会社より資材等の購入を行っております。  
 5. 当社は(C)の会社に対して業務を委託しております。

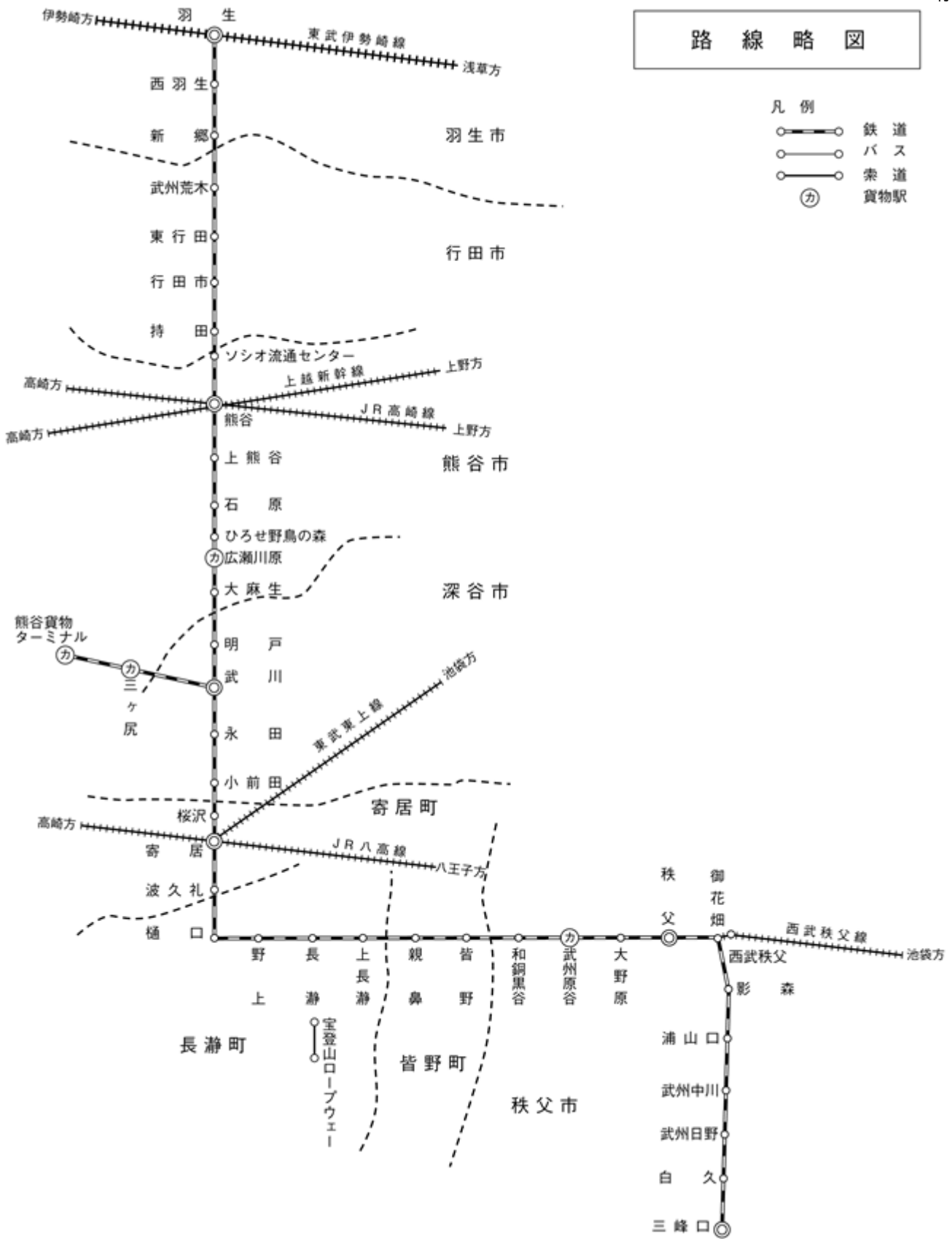
当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



路線略図

凡例

-  鉄道
-  バス
-  索道
-  貨物駅



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
宝登興業株式会社	埼玉県秩父郡 長瀨町	60,000	観光事業 (索道事業)	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道の営業 を行っております。
秩父鉄道観光バス株式会社 注3	埼玉県熊谷市	100,000	バス事業 (貸切バス事業)	(51.0) 100	当社沿線にて乗合及び貸 切バス事業を行ってあり ます。
秩鉄タクシー株式会社	埼玉県熊谷市	20,400	その他 (タクシー事業)	(39.7) 100	当社沿線にてタクシー事 業を行っております。
株式会社秩鉄商事	埼玉県熊谷市	22,200	その他 (卸売・小売業)	(44.3) 100	当社資材の購入及び駅売 店・卸し販売業を行って おります。
株式会社秩父建設	埼玉県秩父郡 長瀨町	25,000	その他 (建設・電気工事 業)	(27.1) 100	当社線路施設保守・電気 施設保守を行ってありま す。
秩父観光興業株式会社 注3	埼玉県熊谷市	82,500	その他 (旅行業)	(3.8) 100	当社沿線にて旅行業を 行っております。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	その他 (セメント事業)	被所有 直接34.0% 間接15.6%	同社の原料の輸送及び 設備等保守等

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出している会社であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	245 (32)
不動産事業	6 (0)
観光事業	30 (13)
バス事業	33 (11)
報告セグメント計	314 (56)
その他	92 (28)
全社(共通)	23 (6)
合計	429 (90)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288 (51)	41.04	21.06	5,122,155

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	245 (32)
不動産事業	6 (0)
観光事業	14 (13)
報告セグメント計	265 (45)
全社(共通)	23 (6)
合計	288 (51)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

平成29年3月31日現在の組合員数は268名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におきまして、当社グループは「安全・安心・安定」を大前提に、持続的な成長を実現すると共に、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取り組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は5,303百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は249百万円（同68.3%増）、経常利益は228百万円（同63.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は有価証券売却による特別利益の計上等により486百万円（同270.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、索道事業をその他セグメントから観光事業セグメントに変更しております。前連結会計年度の「報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

#### (鉄道事業)

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」という認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、連動装置更新等の施設改良、踏切道支障報知装置の新設や法面補強など、安全対策工事を推進いたしました。更に、従業員の安全意識の高揚と技能の向上に努め、2期4年の運転無事故を達成し、関東運輸局より運転無事故事業者として表彰されました。

旅客部門におきましては、お客様の利便性とサービス向上の一環として、運行情報等を提供する「旅客案内システム（デジタルサイネージ）」を導入し順次運用を開始いたしました。

また、「わくわく鉄道フェスタ」の開催やS L列車も話題を呼ぶ企画等を実施し、年間を通して順調に運行いたしました。

しかしながら、沿線の就学人口の減少や8月後半から9月にかけての天候不順の影響による旅客の減少を補いきれず、旅客人員及び旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、堅調に推移し、貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

また、営業費用は、電力料金が値下がりしたことに加え経費削減に努め前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は3,338百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は0百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別	単位	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
営業キロ	粍	79.0	-
客車走行キロ	粍	5,828,758.7	0.8
貨車走行キロ	粍	3,845,011.8	1.0
旅客人員	定期	人	5,206,320
	定期外	人	2,829,340
	計	人	8,035,660
貨物屯数	屯	1,933,388	0.3
旅客収入	定期	千円	733,620
	定期外	千円	1,170,770
	計	千円	1,904,390
貨物収入	千円	1,158,412	1.0
運輸雑収	千円	275,612	7.4
運輸収入合計	千円	3,338,415	0.0
1日1キロ運輸収入	円	115	0.0
乗車効率	%	15.8	1.9

(注) 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ = 延人キロ

延人キロ ÷ (客車走行キロ × 客車平均定員) = 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
鉄道事業	3,338,415	0.0
営業収益計	3,338,415	0.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、深谷市緑台の分譲地の完売により販売物件が減少したことなどから、営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は345百万円(前年同期比18.9%減)、営業利益は182百万円(同9.7%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
土地建物販売業	8,680	88.9
請負工事業	13,575	53.1
不動産賃貸業	313,129	1.1
その他	10,384	5.0
営業収益計	345,769	18.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(観光事業)

観光事業におきましては、長瀬への誘客を促進するため旅行者への営業活動を強化すると共に、各施設で季節毎の集客キャンペーン等、様々な取り組みを実施いたしました。

しかしながら、営業収入は、度重なる台風の影響を受け連休が続いた長瀬ラインくんだりをはじめ、各施設で前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、修繕費の増加があったものの、その他の経費等の削減に努めたことにより前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は471百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は15百万円(同53.4%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
遊船・動物園業・索道業他	471,209	5.9
営業収益計	471,209	5.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(バス事業)

バス事業におきましては、貸切バスの稼働が伸びず営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、車両更新による減価償却費負担増により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は436百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は33百万円（同33.2%減）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
バス事業	436,800	0.9
営業収益計	436,800	0.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(その他)

その他事業におきましては、建設業における公共工事の受託等が減少した他、卸売・小売業においてコンビニエンスストア等の収入が前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、人件費の減少に加え各事業において経費削減に努め前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は1,112百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は5百万円（同79.9%減）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
タクシー事業	128,823	9.4
卸売・小売業	496,044	3.6
建設・電気工事業	401,571	12.6
旅行業	86,294	5.1
営業収益計	1,112,734	7.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュフローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し807百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は476百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益435百万の計上及び減価償却費401百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は407百万円となりました。これは主に、固定資産取得による支出759百万円、投資有価証券売却による収入272百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は206百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,068百万円と長期借入金の返済による支出1,274百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,121,681	20.5	1,128,407	21.3

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、埼玉県北部の公共交通機関として「安全・安心・安定」を実現できる事業者であり続けることが大きな使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。

この目的の達成に向け、施設の継続的な整備に加え、公共交通事業者としてのその社会的責任と使命を認識し、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるべく、全役員・従業員一人ひとりが、安全性の向上に常に取り組むことが必要であり、そのためになすべきことを強く意識して業務にあたるように努めてまいります。

次年度は、中期経営計画(2015年度～2017年度)の最終年度として取り組むべき課題、目標を達成すべく、グループレベルで経営資源を活用し、営業利益の拡大を確保できる体制の確立を進め、各社・各部門で主体的に活動してまいります。

鉄道事業では、当年度よりサービス向上の一環として、運行情報等を提供する「旅客案内システム(デジタルサイネージ)」を導入、現在14駅で運用を開始いたしました。次年度は、残り22駅設置を予定しております。

また、公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することは社会的責務であるとの認識のもと、平成29年4月1日持田・熊谷駅間に「ソシオ流通センター駅」を開業いたしました。今後は周辺地域の定住人口の拡大や、産業拠点の拡充が進み、大きく発展することが期待されます。さらに、永田・小前田駅間では深谷市の花園IC拠点整備プロジェクトに係る新駅設置が進行しております。大型アウトレットモールを核とした商業・観光拠点ができることにより多くの観光客の沿線流入が期待でき、当社グループにとっても事業環境が大きく変化することになりますので、状況を見極めながら対処してまいります。

熊谷駅南口においては、新たな土地を購入いたしました。これにより従来の社有地を含め活用方法の幅が広がったことから、将来的な当該不動産の高度利用とあわせて地域の活性化や鉄道利用者の増大に資する計画の立案も進めてまいります。

その他、SL「パレオエクスプレス」の運行30周年記念事業や新たなイベントの開催をはじめ、ラッピングトレインの活用等、沿線の魅力を高める施策に自治体や同業他社等と協力して取り組み、多くのお客様に楽しんでいただけるよう努力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

##### (3) 依存度の高い取引先について

当社の主要株主である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の21.3%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

##### (4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきまして、当社グループは「安全・安心・安定」を大前提に、持続的な成長を実現すると共に、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取り組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は5,303百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は249百万円（同68.3%増）、経常利益は228百万円（同63.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は有価証券売却による特別利益の計上等により486百万円（同270.3%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、輸送の安全確保が最大の使命であり、従事する全ての者が安全意識を保持し業務にあたらねばなりません。

そのために鉄道事業におきましては、継電連動装置の更新、重軌条交換、コンクリート枕木化など安全度の向上施策を実施する他、異常時訓練や安全指導による意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。

その他事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、携わる者への安全指導を徹底してまいります。

また、沿線自治体や同業他社・観光施設などと連携して、沿線の観光開発と旅客誘致を図ってまいります。

さらに、経費の削減をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため鉄道事業を中心に1,152百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

鉄道事業においては、経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、PC枕木交換化工事等を953百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産事業においては30百万円、観光事業においては29百万円、バス事業においては123百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成29年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

## (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,222,448	499,514	11,934,045 (1,181,947.58)	-	27,654	15,683,663	245
不動産事業	1,001,626	-	2,433,844 (52,387.72)	-	303	3,435,775	6
観光事業	47,882	17,724	357,526 (95,063.77)	-	27,687	450,821	30
バス事業	10,983	175,993	267,427 (5,812.92)	-	2,658	457,063	33
その他	15,718	4,447	55,368 (1,684.18)	-	12,161	87,695	92
小計	4,298,659	697,680	15,048,212 (1,336,896.17)	-	70,466	20,115,019	406
消去又は全社	38,002	-	822,363 (431,257.99)	-	6,706	867,073	23
合計	4,336,661	697,680	15,870,576 (1,768,154.15)	-	77,173	20,982,092	429

(注) 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

(2) 提出会社  
総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,222,448	499,514	11,934,045 (1,181,947.58)	-	27,654	15,683,663	245
不動産事業	1,001,626	-	2,433,844 (52,387.72)	-	303	3,435,775	6
観光事業	16,654	-	344,997 (78,538.16)	-	20,015	381,666	14
小計	4,240,729	499,514	14,712,887 (1,312,873.46)	-	47,974	19,501,105	265
消去又は全社	51,189	-	1,054,103 (437,070.91)	-	7,140	1,112,433	23
合計	4,291,918	499,514	15,766,991 (1,749,944.37)	-	55,115	20,613,539	288

(注) 提出会社の全社資産には、連結子会社に賃貸している資産を含んでおります。

鉄道事業（従業員数245名）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
鉄道	羽生～熊谷～三峰口 武川～熊谷貨物ターミナル	単線	79.3	39ヶ所	8ヶ所

（注） 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	制御客車 (両)	客車 (両)	電気機関車 (両)	貨車 (両)	蒸気機関車 (両)	計 (両)
34	19	4	(1) 17	(128) 134	1	(129) 209

（注） 車両数中の（ ）内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書しております。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	11,243	44,141.00	1,272,149

不動産事業（従業員数6名）

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	賃貸面積 (㎡)
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅 他)	埼玉県熊谷市	10,686.17	1,225,281	3,312.26	314,203	3,312.26
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,721.29	261,870	122,635.66	454,358	122,635.66
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同 住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	18,534.59	442,997	6,093.20	147,568	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県深谷市他	13,445.67	503,696	3,964.96	85,496	3,964.96
計		52,387.72	2,433,844	136,006.08	1,001,626	136,006.08
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	0	-
合計		52,387.72	2,433,844	136,156.08	1,001,626	136,006.08

観光事業（従業員数14名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	16,654	78,538.16 (25,044.00)	344,997

(注) ( )内は借用地で外書しております。

(3)国内子会社

観光事業（従業員数16名）

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	18,872	16,525.61 (26,864.00)	12,529

(注) ( )内は借用地で外書しております。

バス事業（従業員数33名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	10,983	11,625.84	267,427	-	22	22

(注) 土地の全部および建物及び構築物の一部について、提出会社より賃借しており、その面積及び帳簿価額を含んで表示しております。

その他（従業員92名）

ア タクシー事業（従業員数15名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)
秩鉄タクシー	埼玉県熊谷市	475	-	-	22

イ 卸売・小売業（従業員数7名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	4,376	-	-

ウ 建設・電気工事業（従業員数55名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	10,689	1,331.00	39,344

エ 旅行業（従業員数15名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	176	353.18	16,023

(4) 在外子会社  
 該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別に策定しております。  
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額		着手年月	完成予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
秩父鉄道	踏切遮断機更新工事 重軌条化工事	鉄道事業	20,000	-	平成29年6月	平成29年9月
			90,000	-	平成29年10月	平成30年3月

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等  
 特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は、4,000,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年6月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	11,571	14,106

(注) 有償株主割当

割当比率 1株につき0.5株  
発行価格 1株50円  
資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	25	3	-	965	999	-
所有株式数 (単元)	-	478	19	7,710	5	-	6,576	14,788	212,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.23	0.13	52.14	0.03	-	44.47	100.000	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式132,260株がそれぞれ132単元及び260株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	2,136	14.24
増岡 英男	埼玉県飯能市	450	3.00
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	386	2.57
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
柿原 愛子	東京都新宿区	236	1.57
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	230	1.53
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目 10番地8	160	1.07
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
計	-	9,251	61.68

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,656,000	14,656	同上
単元未満株式	普通株式 212,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。



【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町 一丁目1番地	132,000	-	132,000	0.88
計	-	132,000	-	132,000	0.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,103	261,696
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	376	81,220	-	-
保有自己株式数	132,260	-	132,260	-

(注) 当期間及び売渡における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主資本がマイナス計上であり、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	230	204	220	249	255
最低(円)	164	180	176	193	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	239	250	251	254	253	255
最低(円)	222	229	240	243	247	234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	大谷 隆男	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社 経理部経理課長 平成7年6月 同社経営企画部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社 経営企画部 平成13年6月 同社熊谷工場業務部長 平成13年6月 当社社外監査役 平成19年6月 太平洋セメント株式会社 監査役室長 平成21年5月 同社情報システム部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年10月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	26
取締役 常務執行役員	-	赤岩 一男	昭和30年7月17日生	昭和54年3月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社 経理部財務課担当課長 平成6年12月 同社関連企業部担当課長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社 関連企業部担当課長 平成13年6月 同社東北支店業務部長 平成17年6月 ツルガスパンクリート株式会社 取締役管理部長 平成19年6月 当社社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務部長 平成22年5月 当社取締役総務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長兼事業部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成25年6月 秩父鉄道観光バス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	13
取締役 執行役員	鉄道部長	高柳 功	昭和36年12月29日生	昭和59年6月 当社入社 平成19年4月 当社施設課長 平成22年6月 当社鉄道部次長 平成23年6月 当社鉄道部長(現任) 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	5
取締役	-	中山 高明	昭和28年2月28日生	昭和52年4月 寶登山神社入社 平成14年3月 同社宮司(現任) 平成17年6月 宝登興業株式会社 社外取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	-	村田 光明	昭和28年2月26日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社入社 平成3年6月 同社生産本部秩父工場製造二課長 平成6年10月 秩父小野田株式会社技術部プロセスグループ 平成9年2月 同社藤原工場製造部長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社藤原工場製造部長 平成19年6月 同社総合物流部長 平成21年5月 株式会社ジェネック常務執行役員 平成22年6月 末広海運株式会社代表取締役社長 平成23年6月 アジアパシフィックマリン株式会社代表取締役専務執行役員 平成27年2月 株式会社ジェネック取締役専務執行役員 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役	-	高田 眞平	昭和27年1月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年6月 当社管理課長 平成12年7月 当社不動産課長 平成15年6月 当社総務部次長 平成19年12月 当社事業部次長 平成21年6月 宝登興業株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役	-	安武 修二	昭和35年6月4日生	昭和58年4月 小野田セメント株式会社入社 平成2年11月 同社人事部労務課 平成11月8月 北九州小野田レミコン株式会社業務部長 平成14年11月 太平洋セメント株式会社九州支店那覇営業所長 平成20年10月 同社北陸支店業務部長兼物流部長 平成21年10月 同社東京支店業務部長 平成24年4月 同社セメント事業本部管理部事業管理グループリーダー 平成27年4月 同社事業企画管理部長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						54

- (注) 1. 取締役中山高明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役村田光明氏及び安武修二氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、平成27年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者2名及び次の3名であります。
- 執行役員 坂本 昌己 企画部長  
執行役員 鷹啄 泰則 事業部長  
執行役員 工藤 淳 関係会社
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
新美 健一郎	昭和51年11月22日生	平成11年4月 太平洋セメント株式会社入社 平成11年4月 同社大船渡工場 業務部 平成15年11月 同社海外事業部 平成18年11月 同社経理業務センター経理チーム 平成22年8月 同社埼玉工場業務部経理課 平成24年9月 同社埼玉工場業務部経理課長 平成28年4月 同社事業企画管理部(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公共交通機関を営むにあたり、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、安全・安心を確立し、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

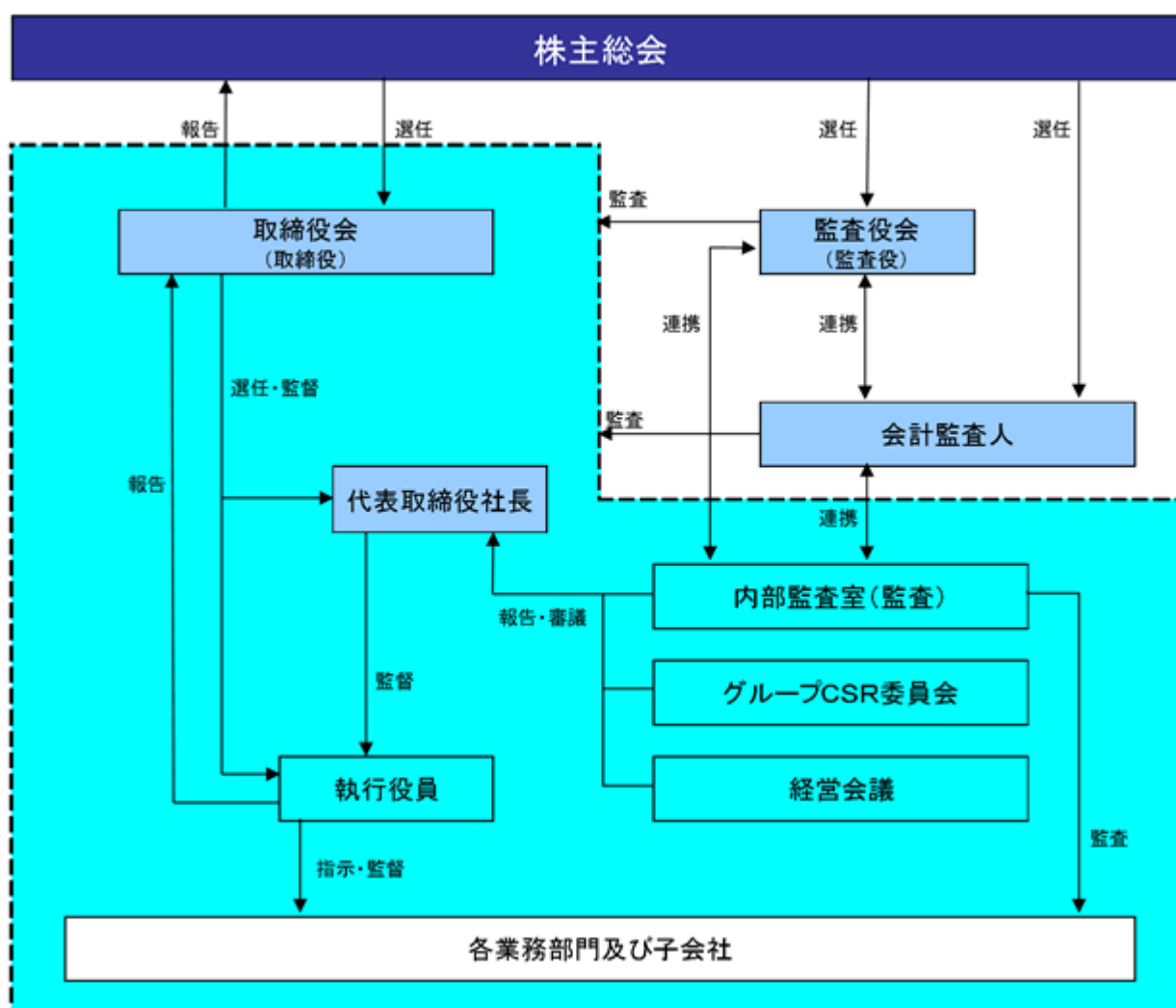
#### 1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は4名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催しております。一方、重要執行方針を協議する機関として取締役・執行役員・常勤監査役が出席する経営会議を原則月2回開催しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し原則月1回開催しております。

また、秩父鉄道グループコンプライアンス指針を制定し、グループCSR委員会を中心に法令遵守などコンプライアンス体制の強化を図っております。

#### 企業統治の体制図



#### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社との関係については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に関する適切な経営管理が行える体制をとっております。また、子会社の取締役または監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務の執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役は3名（内社外監査役2名）で、取締役会、経営会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。内部監査につきましては、内部監査室（2名）が実施し、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

3) 会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	金子 靖	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	関根 義明	

（注）継続監査年数は、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名 その他10名

4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役 中山高明氏は、寶登山神社の宮司であり、長年の経験と知見を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は当社が議決権の49.3%を所有する子会社、宝登興業株式会社の業務を執行しない取締役であります。役員として受けた報酬等の総額は240千円であり、重要性はないと考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役 村田光明氏は、株式会社ジェネック取締役専務執行役員をはじめ企業経営に従事しており、経営に関する高い見識と監督能力、また安全輸送における豊富な経験と知識を有していることから社外監査役としての選任しております。

社外監査役 安武修二氏は、太平洋セメント株式会社の事業企画管理部長であり、豊富な経験・知識並びに経営に関する高い見識と監督能力を有していることから社外監査役に選任しております。当社と同社の間にセメント原料輸送及び設備保守等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の34.0%を所有する資本関係がありません。

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しています。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などの直接利害関係のない経営者や有識者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断を受けることで取締役会の監督機能強化を図っています。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じて情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規定等照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役(社外取締役除く)	23,370	23,370	-	-	-	3
監査役(社外監査役除く)	900	900	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	4

(注) 1. 当期末の員数は、取締役4名、監査役3名であります。

2. 報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 監査役小林隆浩氏は平成28年6月24日開催の第193期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 20,963千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

ア) 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,200	4,497	取引関係維持のため
大平洋陸送株式会社	699,500	12,318	取引関係維持のため

イ) 当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,200	6,696	取引関係維持のため
大平洋陸送株式会社	699,500	12,318	取引関係維持のため

ウ) みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度の 貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度			
		貸借対照表計上額 (千円)	受取配当金 (千円)	売却損益 (千円)	評価損益 (千円)
上場株式	9,106	11,398	353	-	5,821
非上場株式	17,212	17,212	80	-	-

7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,400	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,400	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規制」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第194期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等  
有限責任 あずさ監査法人  
退任する監査公認会計士等  
新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成28年6月24日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月24日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における意見 該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は平成28年6月24日開催予定の当社第193期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、有限責任 あずさ監査法人を新たな会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	948,299	807,599
受取手形及び売掛金	185,225	227,088
分譲土地建物	136,806	128,346
商品及び製品	28,779	27,072
原材料及び貯蔵品	95,418	120,750
繰延税金資産	-	93,772
その他	180,320	517,670
貸倒引当金	1,181	4,217
<b>流動資産合計</b>	<b>1,573,669</b>	<b>1,918,083</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,775,699	13,887,785
減価償却累計額	9,365,781	9,551,123
建物及び構築物（純額）	2,410,917	2,436,661
機械装置及び運搬具	4,885,564	5,026,458
減価償却累計額	4,280,570	4,328,778
機械装置及び運搬具（純額）	2,604,994	2,697,680
土地	2,415,566,133	2,415,870,576
その他	654,908	674,344
減価償却累計額	587,266	597,170
その他（純額）	2,67,642	2,77,173
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,20,648,687</b>	<b>3,20,982,092</b>
<b>無形固定資産</b>	79,892	62,187
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,613,803	1,601,655
繰延税金資産	3,353	3,446
その他	59,594	61,970
貸倒引当金	20,773	22,247
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>655,979</b>	<b>644,825</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>21,384,558</b>	<b>21,689,105</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,958,227</b>	<b>23,607,189</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,156	140,162
短期借入金	2 1,133,498	2 1,133,498
1年内返済予定の長期借入金	2 1,199,979	2 1,121,201
未払法人税等	31,200	78,346
未払消費税等	53,553	55,486
繰延税金負債	220	203
賞与引当金	196,301	194,292
その他	734,410	1,121,798
流動負債合計	3,521,320	3,844,988
固定負債		
長期借入金	2 2,439,561	2 2,311,712
繰延税金負債	162,402	129,372
再評価に係る繰延税金負債	4 4,554,400	4 4,554,400
退職給付に係る負債	1,839,544	1,729,553
特別修繕引当金	83,200	104,000
長期預り金	102,587	103,019
その他	-	46,075
固定負債合計	9,181,695	8,978,133
負債合計	12,703,015	12,823,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,915	21,916
利益剰余金	842,409	355,993
自己株式	28,412	28,592
株主資本合計	98,906	387,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,909	368,580
土地再評価差額金	4 9,984,234	4 9,984,234
退職給付に係る調整累計額	13,377	32,436
その他の包括利益累計額合計	10,342,766	10,385,251
非支配株主持分	11,351	11,485
純資産合計	10,255,211	10,784,067
負債純資産合計	22,958,227	23,607,189

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	5,479,340	5,303,334
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,333,965,611	1,333,756,598
販売費及び一般管理費	1,213,653,634	1,212,974,441
営業費合計	5,331,246	5,054,039
営業利益	148,094	249,294
営業外収益		
受取利息	233	88
受取配当金	13,775	13,641
物品売却益	967	2,133
土地物件貸付料	24,080	23,512
助成金収入	300	-
その他	14,918	13,826
営業外収益合計	54,275	53,202
営業外費用		
支払利息	56,327	47,296
減価償却費	-	18,710
その他	6,422	8,149
営業外費用合計	62,750	74,156
経常利益	139,618	228,340
特別利益		
固定資産売却益	445,327	45,392
工事負担金等受入額	78,043	288,450
補助金受入額	108,022	124,039
投資有価証券売却益	-	266,650
その他	418	2,215
特別利益合計	231,812	686,748
特別損失		
固定資産圧縮損	186,989	412,839
固定資産除却及び撤去費	0	866
投資有価証券評価損	20,340	-
減損損失	51,979	566,000
特別損失合計	209,309	479,706
税金等調整前当期純利益	162,121	435,382
法人税、住民税及び事業税	37,627	73,079
法人税等調整額	7,011	124,194
法人税等合計	30,616	51,114
当期純利益	131,505	486,497
非支配株主に帰属する当期純利益	146	82
親会社株主に帰属する当期純利益	131,358	486,415

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	131,505	486,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,918	3,277
土地再評価差額金	239,311	-
退職給付に係る調整額	23,995	45,814
その他の包括利益合計	1 109,388	1 42,537
包括利益	240,893	529,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,794	528,900
非支配株主に係る包括利益	98	133

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,921	987,873	28,265	244,217
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			131,358		131,358
自己株式の取得				254	254
自己株式の処分		6		107	101
土地再評価差額金の取崩			14,105		14,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	145,463	146	145,311
当期末残高	750,000	21,915	842,409	28,412	98,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525,780	9,759,028	37,372	10,247,435	11,252	10,014,471
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						131,358
自己株式の取得						254
自己株式の処分						101
土地再評価差額金の取崩						14,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,870	225,206	23,995	95,330	98	95,429
当期変動額合計	153,870	225,206	23,995	95,330	98	240,740
当期末残高	371,909	9,984,234	13,377	10,342,766	11,351	10,255,211

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,915	842,409	28,412	98,906
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			486,415		486,415
自己株式の取得				261	261
自己株式の処分		1		81	82
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	486,415	180	486,236
当期末残高	750,000	21,916	355,993	28,592	387,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371,909	9,984,234	13,377	10,342,766	11,351	10,255,211
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						486,415
自己株式の取得						261
自己株式の処分						82
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,328	-	45,814	42,485	133	42,619
当期変動額合計	3,328	-	45,814	42,485	133	528,855
当期末残高	368,580	9,984,234	32,436	10,385,251	11,485	10,784,067

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	162,121	435,382
減価償却費	366,410	401,463
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	33,703	32,457
賞与引当金の増減額（は減少）	1,489	2,008
貸倒引当金の増減額（は減少）	690	4,510
特別修繕引当金の増減額（は減少）	20,800	20,800
受取利息及び受取配当金	14,008	13,730
支払利息	56,327	47,296
工事負担金等受入額	186,066	412,489
固定資産圧縮損	186,989	412,839
投資有価証券評価損益（は益）	20,340	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	266,650
固定資産除売却損益（は益）	42,295	3,926
減損損失	1,979	66,000
売上債権の増減額（は増加）	151,516	43,777
たな卸資産の増減額（は増加）	64,559	15,166
その他の流動資産の増減額（は増加）	22,072	3,848
仕入債務の増減額（は減少）	69,572	31,993
未払費用の増減額（は減少）	62,142	7,969
その他の流動負債の増減額（は減少）	84,464	10,068
長期預り金の増減額（は減少）	8,491	431
その他	12,959	24,193
小計	589,394	544,078
利息及び配当金の受取額	14,008	13,730
利息の支払額	55,746	46,162
法人税等の支払額	22,844	35,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,812	476,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,189	-
定期預金の払戻による収入	3,188	3,189
固定資産の取得による支出	536,274	759,587
固定資産の売却による収入	67,027	5,392
工事負担金等受入による収入	320,327	69,770
短期貸付金の増減額（は増加）	5,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	272,804
その他	375	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,543	407,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,008,008	1,068,000
長期借入金の返済による支出	1,322,162	1,274,627
自己株式の増減額（は増加）	152	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,307	206,806
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,960	137,511
現金及び現金同等物の期首残高	888,149	945,110
現金及び現金同等物の期末残高	1,945,110	1,807,599



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

宝登興業株式会社

秩鉄タクシー株式会社

株式会社秩鉄商事

株式会社秩父建設

秩父観光興業株式会社

秩父鉄道観光バス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

秩父観光株式会社

株式会社長瀬不動寺奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光株式会社、株式会社長瀬不動寺奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 分譲土地建物

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 商品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法より算定)

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,005千円	10,005千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	3,052,554千円	(2,704,638千円)	3,055,792千円	(2,721,264千円)
機械装置及び運搬具	204,662	(204,662)	231,552	(231,552)
土地	12,222,451	(10,184,014)	12,215,536	(10,177,099)
その他の有形固定資産	15,038	(15,038)	26,993	(26,993)
合計	15,494,707	(13,108,354)	15,529,874	(13,156,910)

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	532,405千円	( - 千円)	523,355千円	( - 千円)
1年内返済予定の長期借入金	808,738	(110,954)	794,983	(102,864)
長期借入金	1,996,961	(598,522)	1,823,818	(495,658)
合計	3,338,104	(709,476)	3,142,156	(598,522)

上記のうち( )内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	17,906,497千円	18,297,024千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,912,064千円	7,314,103千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,043,792	1,074,964

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	196,301千円	194,292千円
退職給付費用	132,460	81,908
特別修繕引当金繰入額	20,800	20,800

2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・手当	497,176千円	460,941千円
賞与引当金繰入額	44,687	43,617
退職給付費用	33,125	20,241
減価償却費	107,868	102,464

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	12,580千円	1,320千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	5,427千円	- 千円
車両・運搬具	11,968	5,392
土地	27,932	-
計	45,327	5,392

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
秩鉄かんぼハイツ 埼玉県大里郡寄居町	賃貸用資産	土地

当社グループは、原則として、事業別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に1つの単位としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、秩鉄かんぼハイツについては、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(1,979千円)に計上しております。その内訳は、土地1,979千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
寄居ショッピングセンター 埼玉県大里郡寄居町	遊休資産	建物

当社グループは、原則として、事業別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に1つの単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、寄居ショッピングセンターについては、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(66,000千円)に計上しております。その内訳は、建物66,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	237,201千円	261,308千円
組替調整額	-	267,303
税効果調整前	237,201	5,994
税効果額	83,282	2,717
その他有価証券評価差額金	153,918	3,277
土地再評価差額金：		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	239,311	-
土地再評価差額金	239,311	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,552千円	77,532千円
組替調整額	12,442	31,718
税効果調整前	23,995	45,814
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	23,995	45,814
その他の包括利益合計	109,388	42,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	130	1	0	131
合計	130	1	0	131

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	131	1	0	132
合計	131	1	0	132

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	948,299千円	807,599千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,189	-
現金及び現金同等物	945,110	807,599



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金及び純投資目的の株式で運用し、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	948,299	948,299	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	572,312	572,312	-
資産計	1,520,612	1,520,612	-
(1) 短期借入金	1,133,498	1,133,498	-
(2) 長期借入金	3,639,540	3,700,218	60,678
負債計	4,773,038	4,833,716	60,678

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	807,599	807,599	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	560,164	560,164	-
資産計	1,367,763	1,367,763	-
(1) 短期借入金	1,133,498	1,133,498	-
(2) 長期借入金	3,432,913	3,482,470	49,557
負債計	4,566,411	4,615,968	49,557

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	41,491	41,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	889,181	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	756,040	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,133,498	-	-	-	-	-
長期借入金	1,199,979	952,727	659,595	411,336	181,039	234,864
合計	2,333,477	952,727	659,595	411,336	181,039	234,864

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,133,498	-	-	-	-	-
長期借入金	1,121,201	883,264	635,789	406,821	213,648	172,190
合計	2,254,699	883,264	635,789	406,821	213,648	172,190

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	572,312	37,916	534,395
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	572,312	37,916	534,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		572,312	37,916	534,395

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上価額 31,486千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	560,164	31,763	528,400
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	560,164	31,763	528,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		560,164	31,763	528,400

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上価額 31,486千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	273,457	266,650	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	273,457	266,650	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券について20,340千円（その他有価証券の株式20,340千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,772,090千円	1,793,714千円
勤務費用	64,543	60,955
利息費用	12,918	13,076
数理計算上の差異の発生額	11,552	77,532
退職給付の支払額	44,285	94,090
退職給付債務の期末残高	1,793,714	1,696,123

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	45,302千円	45,829千円
退職給付費用	3,330	1,949
退職給付の支払額	2,803	14,348
退職給付に係る負債の期末残高	45,829	33,430

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,839,544千円	1,729,553千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,839,544	1,729,553
退職給付に係る負債	1,839,544	1,729,553
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,839,544	1,729,553

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	64,543千円	60,955千円
利息費用	12,918	13,076
数理計算上の差異の費用処理額	12,442	31,718
その他	3,999	2,832
確定給付制度に係る退職給付費用	93,904	45,145

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	23,995千円	45,814千円
合計	23,995	45,814

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	13,377千円	32,436千円
合計	13,377	32,436

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.73%	0.73%
予想昇給率	2.60%	2.26%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）38,555千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）36,762千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	557,609千円	537,884千円
賞与引当金	61,945	61,361
貸倒引当金	6,542	8,239
特別修繕引当金	25,334	31,668
有価証券評価損	31,100	28,639
繰越欠損金	130,493	60,911
販売用不動産評価減	12,951	12,850
減損損失	15,670	36,038
その他	40,218	45,053
繰延税金資産小計	881,865	822,646
評価性引当額	878,511	695,115
繰延税金負債との相殺額	-	30,311
繰延税金資産合計	3,353	97,219
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	162,402	159,684
その他	220	203
繰延税金負債小計	162,622	159,888
繰延税金資産との相殺額	-	30,311
繰延税金負債合計	162,622	129,576
繰延税金負債の純額	159,268	32,356
再評価に係る繰延税金負債	4,554,400	4,554,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	0.6
収用等による特別控除	5.5	-
住民税均等割	2.6	1.0
評価性引当額等	14.9	42.2
その他	2.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	11.7

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。  
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,591,425	60,821	3,530,604	3,141,222
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,591,425	60,821	3,530,604	3,141,222

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 前連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。  
 3. 賃貸等不動産の前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(55,008千円)土地の減損損失(1,979千円)土地の売却(3,833千円)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益(千円)	営業費(千円)	営業利益(千円)	その他損益 (減損損失等) (千円)
賃貸不動産	309,799	167,691	142,107	1,979
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	309,799	167,691	142,107	1,979

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設（土地を含む。）を有しております。  
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,530,604	103,300	3,427,303	3,100,163
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,530,604	103,300	3,427,303	3,100,163

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。  
3. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は土地の購入（16,815千円）、主な減少額は減価償却費（52,135千円）建物の減損損失（66,000千円）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益（千円）	営業費（千円）	営業利益（千円）	その他損益 （減損損失等） （千円）
賃貸不動産	313,129	164,588	148,541	66,000
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	313,129	164,588	148,541	66,000

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。

「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,327,290	419,983	499,951	439,994	4,687,219	792,121	5,479,340	-	5,479,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,360	6,624	943	842	19,770	418,254	438,025	438,025	-
計	3,338,651	426,607	500,894	440,836	4,706,989	1,210,375	5,917,365	438,025	5,479,340
セグメント利益又は損失( )	94,806	166,184	32,848	50,835	155,061	29,080	125,981	22,112	148,094
セグメント資産	15,962,011	3,674,930	694,553	582,289	20,913,785	688,998	21,602,784	1,355,443	22,958,227
その他の項目									
減価償却費	246,557	59,181	23,692	25,497	354,929	11,481	366,410	-	366,410
特別損失(減損損失)	-	1,979	-	-	1,979	-	1,979	-	1,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,391	2,087	11,315	61,776	460,570	12,746	473,316	-	473,316

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額22,112千円は、固定資産未実現損益の償却額1,389千円とセグメント間取引消去20,722千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,355,443千円は、全社資産1,917,494千円とセグメント間取引562,050千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,328,786	338,923	470,263	435,608	4,573,582	729,752	5,303,334	-	5,303,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,629	6,846	946	1,192	18,613	382,981	401,595	401,595	-
計	3,338,415	345,769	471,209	436,800	4,592,195	1,112,734	5,704,929	401,595	5,303,334
セグメント利益又は損失 ( )	894	182,351	15,294	33,960	232,499	5,847	226,652	22,641	249,294
セグメント資産	16,410,592	3,638,183	626,166	687,531	21,362,473	724,716	22,087,190	1,519,998	23,607,189
その他の項目									
減価償却費 特別損失 (減損損失)	276,822	56,071	20,790	34,516	388,200	13,263	401,463	-	401,463
有形固定資産及び無形 固定資産の 増加額	-	66,000	-	-	66,000	-	66,000	-	66,000
	953,772	30,567	29,871	123,746	1,137,957	14,436	1,152,393	-	1,152,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額22,641千円は、固定資産未実現損益の償却額1,665千円とセグメント間取引消去20,976千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,519,998千円は、全社資産2,108,035千円とセグメント間取引588,036千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、索道事業をその他セグメントから観光事業セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度において、本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,121,681	鉄道事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当連結会計年度において、本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,128,407	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.0 間接 15.6	役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,121,681	受取手形及び売掛金	48,578

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.0 間接 15.6	役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,128,407	受取手形及び売掛金	59,238

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	688.97円	724.56円
1株当たり当期純利益金額	8.83円	32.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	131,358	486,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	131,358	486,415
期中平均株式数(千株)	14,869	14,868

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月25日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	15,000,000株
株式併合により減少する株式数	13,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,500,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月25日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,889.65円	7,245.61円
1株当たり当期純利益金額	88.34円	327.15円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,133,498	1,133,498	1.097	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,199,979	1,121,201	0.822	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,439,561	2,311,712	0.899	平成30年~43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	-	-	-	-
合計	4,773,038	4,566,411	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	883,264	635,789	406,821	213,648

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	1,331,492	2,635,872	4,038,065	5,303,334
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	84,761	105,491	244,347	435,382
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	142,387	184,963	284,682	486,415
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.58	12.44	19.15	32.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.58	2.86	6.71	13.56

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	531,023	398,652
未収運賃	1 71,307	1 85,382
未収金	120,814	485,688
未収収益	39,312	39,075
分譲土地建物	136,806	128,346
商品及び製品	4,490	3,607
原材料及び貯蔵品	88,252	114,031
前払金	30,040	4,907
前払費用	6,903	9,136
繰延税金資産	-	82,084
その他	1 29,567	1 18,102
貸倒引当金	270	311
流動資産合計	1,058,249	1,368,704
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	25,524,521	25,836,527
減価償却累計額	9,912,243	10,152,864
有形固定資産(純額)	2, 3 15,612,277	2, 3 15,683,663
無形固定資産	8,471	13,488
鉄道事業固定資産合計	15,620,749	15,697,151
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	5,784,838	5,736,189
減価償却累計額	2,249,939	2,300,414
有形固定資産(純額)	2, 3 3,534,898	2, 3 3,435,775
無形固定資産	2,941	1,615
不動産事業固定資産合計	3,537,839	3,437,391
<b>観光事業固定資産</b>		
有形固定資産	847,639	841,728
減価償却累計額	461,434	460,061
有形固定資産(純額)	3 386,205	3 381,666
無形固定資産	610	600
観光事業固定資産合計	386,815	382,267
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	1,241,234	1,527,167
減価償却累計額	410,997	414,733
有形固定資産(純額)	2, 3 830,237	2, 3 1,112,433
無形固定資産	63,040	42,406
各事業関連固定資産合計	893,278	1,154,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建設仮勘定	1,000	-
投資その他の資産		
投資有価証券	45,084	49,575
関係会社株式	581,123	549,302
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
その他	36,180	38,358
貸倒引当金	34,749	36,066
投資その他の資産合計	644,641	618,172
固定資産合計	21,084,323	21,289,823
資産合計	22,142,572	22,658,528
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,131,000	2 1,131,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,128,251	2 1,050,111
未払金	1 315,904	1 617,290
未払費用	217,325	228,388
未払法人税等	14,347	60,419
未払消費税等	34,717	28,144
預り連絡運賃	25,836	24,664
預り金	101,370	92,440
前受運賃	75,959	76,264
前受金	30,360	27,394
賞与引当金	161,000	160,000
流動負債合計	3,236,072	3,496,118
固定負債		
長期借入金	2 2,291,029	2 2,165,748
繰延税金負債	154,116	116,000
再評価に係る繰延税金負債	4,525,998	4,525,998
退職給付引当金	1,780,337	1,728,559
特別修繕引当金	83,200	104,000
関係会社事業損失引当金	138,700	65,400
長期預り金	101,847	102,779
その他	-	46,075
固定負債合計	9,075,228	8,854,561
負債合計	12,311,301	12,350,680



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	14,106	14,108
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,364,603	874,486
利益剰余金合計	1,179,390	689,273
自己株式	28,412	28,592
株主資本合計	443,695	46,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,604	342,243
土地再評価差額金	9,919,362	9,919,362
評価・換算差額等合計	10,274,967	10,261,605
純資産合計	9,831,271	10,307,848
負債純資産合計	22,142,572	22,658,528

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,935,266	1,904,390
貨物運輸収入	2 1,146,793	2 1,158,412
運輸雑収	2 256,591	2 275,612
鉄道事業営業収益合計	1 3,338,651	1 3,338,415
営業費		
運送営業費	2,707,564	2,574,381
一般管理費	301,843	298,099
諸税	176,349	185,784
減価償却費	247,742	278,122
鉄道事業営業費合計	3,433,499	3,336,387
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失( )	94,848	2,028
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益		
営業収入	426,607	345,769
不動産事業営業収益合計	1 426,607	1 345,769
営業費		
売上原価	92,130	19,575
販売費及び一般管理費	78,554	73,375
諸税	30,509	33,014
減価償却費	59,228	37,413
不動産事業営業費合計	260,423	163,379
不動産事業営業利益	166,183	182,390
<b>観光事業営業利益</b>		
営業収益		
営業収入	362,928	332,452
観光事業営業収益合計	1 362,928	1 332,452
営業費		
売上原価	42,696	37,747
販売費及び一般管理費	281,782	265,824
諸税	5,819	6,579
減価償却費	13,060	11,629
観光事業営業費合計	343,358	321,780
観光事業営業利益	19,570	10,672
全事業営業利益	90,906	195,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	380	230
受取配当金	2 12,966	2 12,832
物品売却益	967	2,133
土地物件貸付料	2 30,046	2 29,692
助成金収入	300	-
経営指導料	2 6,720	2 6,720
その他	2,646	3,823
営業外収益合計	54,027	55,431
営業外費用		
支払利息	53,706	45,202
出向者人件費負担金	2 43,663	2 32,525
減価償却費	-	18,710
その他	2,362	2,634
営業外費用合計	99,732	99,073
経常利益	45,201	151,447
特別利益		
固定資産売却益	3 33,579	3 -
投資有価証券売却益	-	266,650
工事負担金等受入額	4 78,043	4 288,450
補助金受入額	5 107,562	5 123,493
その他	418	75,515
特別利益合計	219,603	754,109
特別損失		
固定資産圧縮損	6 186,989	6 412,839
固定資産除却及び撤去費	-	850
投資有価証券評価損	20,340	-
減損損失	1,979	66,000
特別損失合計	209,309	479,689
税引前当期純利益	55,495	425,867
法人税、住民税及び事業税	19,473	48,135
法人税等調整額	6,696	112,384
法人税等合計	12,777	64,249
当期純利益	42,718	490,117

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		1,602,502		1,581,758	
経費		1,105,061		992,623	
計			2,707,564		2,574,381
2. 一般管理費					
人件費		168,270		173,238	
経費		133,572		124,860	
計			301,843		298,099
3. 諸税			176,349		185,784
4. 減価償却費			247,742		278,122
鉄道事業営業費合計			3,433,499		3,336,387
不動産事業営業費					
1. 売上原価			92,130		19,575
2. 販売費及び一般管理費	2				
人件費		48,021		46,892	
経費		30,533		26,483	
計			78,554		73,375
3. 諸税			30,509		33,014
4. 減価償却費			59,228		37,413
不動産事業営業費合計			260,423		163,379
観光事業営業費					
1. 売上原価			42,696		37,747
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費		113,170		114,776	
経費		168,612		151,047	
計			281,782		265,824
3. 諸税			5,819		6,579
4. 減価償却費			13,060		11,629
観光事業営業費合計			343,358		321,780
全事業営業費合計			4,037,281		3,821,546

前事業年度		当事業年度	
(注) 1. 鉄道事業営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,289,146千円	給与手当・賞与	1,302,953千円
福利厚生費	216,154	福利厚生費	218,036
修繕費	452,057	修繕費	411,569
動力費	299,498	動力費	242,958
2. 不動産事業営業費		2. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	34,432千円	給与手当・賞与	34,095千円
3. 観光事業営業費		3. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	78,409千円	給与手当・賞与	79,174千円
写真業務委託費	9,274	写真業務委託費	8,291
営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	161,000千円	賞与引当金繰入額	160,000千円
退職給付費用	89,904	退職給付費用	43,195
特別修繕引当金繰入額	20,800	特別修繕引当金繰入額	20,800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					諸井恒平氏 記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750,000	14,106	-	14,106	175,113	5,100	5,000	1,421,420	1,236,207
当期変動額									
当期純利益								42,718	42,718
自己株式の取得									
自己株式の処分								6	6
土地再評価差額金の取崩								14,105	14,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	56,817	56,817
当期末残高	750,000	14,106	-	14,106	175,113	5,100	5,000	1,364,603	1,179,390

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,265	500,366	500,178	9,695,648	10,195,827	9,695,461
当期変動額						
当期純利益		42,718				42,718
自己株式の取得	254	254				254
自己株式の処分	107	101				101
土地再評価差額金の取崩		14,105				14,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			144,574	223,714	79,139	79,139
当期変動額合計	146	56,670	144,574	223,714	79,139	135,809
当期末残高	28,412	443,695	355,604	9,919,362	10,274,967	9,831,271

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750,000	14,106	-	14,106	175,113	5,100	5,000	1,364,603	1,179,390
当期変動額									
当期純利益								490,117	490,117
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	-	490,117	490,117
当期末残高	750,000	14,106	1	14,108	175,113	5,100	5,000	874,486	689,273

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,412	443,695	355,604	9,919,362	10,274,967	9,831,271
当期変動額						
当期純利益		490,117				490,117
自己株式の取得	261	261				261
自己株式の処分	81	82				82
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,361		13,361	13,361
当期変動額合計	180	489,938	13,361	-	13,361	476,577
当期末残高	28,592	46,242	342,243	9,919,362	10,261,605	10,307,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産 定額法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。



## 5. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- (2) その他工事  
工事完成基準を適用しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

### (追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
未収運賃	55,582千円	67,123千円
その他	26,460	15,829
流動負債		
未払金	107,808	150,888

## 2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄道財団抵当借入金	598,522千円	495,658千円
1年以内返済鉄道財団借入金	110,954	102,864
計	709,476	598,522
担保物件帳簿価額	13,108,354	13,156,910

不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	532,405千円	523,355千円
長期借入金	1,390,653	1,290,354
1年内返済予定の長期借入金	683,772	676,309
秩父鉄道観光バス株式会社借入金	21,798	53,616
計	2,628,628	2,543,634
担保物件帳簿価額	2,386,353	2,372,964

## 3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産、観光事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄道事業固定資産	17,591,987千円	17,981,601千円
不動産事業固定資産	44,524	45,437
観光事業固定資産	6,999	6,999
各事業関連固定資産	259,835	259,835
計	17,903,347	18,293,874

## (損益計算書関係)

## 1. 全事業営業収益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	4,128,187千円	4,016,637千円

## 2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業収益・貨物運輸収入	1,117,730千円	1,124,440千円
鉄道事業営業収益・運輸雑収	15,362	13,879
受取配当金	12,136	10,278
土地物件貸付料	15,378	15,439
経営指導料	6,720	6,720
出向者人件費負担金	43,663	32,525

## 3. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	27,932千円	- 千円
構築物	5,427	-
車両・運搬具	219	-
工具・器具・備品	-	-
計	33,579	-

## 4. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
三ヶ尻 9踏切道拡幅改良工事	78,043千円	- 千円
ソシオ流通センター駅設置工事	-	187,271
永田～小前田間新駅整備工事	-	7,273
持田 10踏切道拡幅整備工事	-	44,393
親鼻 5踏切道拡幅整備工事	-	49,511
計	78,043	288,450

## 5. 補助金受入額の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金等	105,670千円	123,493千円
埼玉県地域鉄道元気アップ協働事業補助金	1,892	-
計	107,562	123,493

6. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金 等	105,670千円	123,493千円
三ヶ尻 9踏切道拡幅改良工事	78,043	-
7505編成ラッピング工事	1,892	-
ソシオ流通センター駅設置工事	-	187,271
永田～小前田間新駅整備工事	-	7,272
持田 10踏切道拡幅整備工事	-	44,393
親鼻 5踏切道拡幅整備工事	-	49,511
その他	1,383	895
計	186,989	412,839

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,213千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	542,112千円	526,572千円
賞与引当金	49,410	49,104
貸倒引当金	10,663	11,077
有価証券評価損	92,025	89,563
販売用不動産評価減	12,951	12,850
減損損失	10,685	30,812
繰越欠損金	114,419	45,149
その他	100,742	92,247
繰延税金資産小計	933,011	857,377
評価性引当額	933,011	744,992
繰延税金負債との相殺額	-	30,299
繰延税金資産合計	-	82,084
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,116	146,300
繰延税金負債小計	154,116	146,300
繰延税金資産との相殺額	-	30,299
繰延税金負債合計	154,116	116,000
繰延税金負債の純額	154,116	33,915
再評価に係る繰延税金負債	4,525,998	4,525,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	0.6
収用等による特別控除	16.2	-
住民税均等割	3.4	0.4
評価性引当額等	11.1	44.1
その他	8.7	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	15.1

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月25日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	15,000,000株
株式併合により減少する株式数	13,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,500,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月25日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,612.16円	6,933.03円
1株当たり当期純利益金額	28.47円	329.63円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		太平洋陸送株式会社	699,500	12,318
株式会社秩父開発機構	200	10,000		
むさし証券株式会社	4,000	6,000		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,680	8,094		
株式会社りそなホールディングス	11,200	6,696		
株式会社東和銀行	28,000	3,304		
秩父コンクリート工業株式会社	10,000	1,949		
行田ケーブルテレビ株式会社	60	1,212		
その他1銘柄	500	0		
		小計	793,140	49,575
		計	793,140	49,575

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,943,034	60,562	123,387 (66,000)	4,880,209	3,674,172	70,050	1,206,037
構築物	8,549,819	504,239	329,391	8,724,668	5,638,786	121,018	3,085,881
車両	1,995,094	77,857	3,227	2,069,723	1,687,439	94,414	382,284
機械及び装置	1,906,279	61,128	23,234	1,944,173	1,826,944	16,302	117,229
工具・器具・備品	457,336	31,048	14,142	474,242	435,622	18,330	38,620
船舶	76,058	3,422	5,939	73,542	63,007	2,738	10,534
動物	2,101	-	-	2,101	2,101	-	-
立木	5,959	-	-	5,959	-	-	5,959
土地	15,462,548 [14,445,361]	314,821	10,378	15,766,991 [14,445,361]	-	-	15,766,991 [14,445,361]
建設仮勘定	1,000	1,012,057	1,013,057	-	-	-	-
有形固定資産計	33,399,234	2,065,138	1,522,759 (66,000)	33,941,613	13,328,073	332,854	20,613,539
無形固定資産							
地上権	-	-	-	3,681	-	-	3,681
施設利用権	-	-	-	2,189	2,189	-	-
ソフトウェア	-	-	-	119,583	74,043	21,188	45,540
電話加入権	-	-	-	3,753	-	-	3,753
その他	-	-	-	28,450	23,314	1,832	5,136
無形固定資産計	-	-	-	157,658	99,546	23,021	58,111



(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。  
増加

		千円
建物	ソシオ流通センター駅設置工事建物分	54,123
構築物	ソシオ流通センター駅設置工事構築物分	123,849
	重軌条交換工事(羽生～新郷駅間)	106,439
	親鼻 5踏切拡幅工事	49,511
	親鼻停車場連動装置更新工事	40,097
	P Cマクラギ交換工事	16,213
車両	デハ7001号車制御装置更新	10,540
	デハ7602号車制御装置更新	10,000
機械及び装置	大麻生変電所整流器用遮断器更新工事	49,911
土地	熊谷駅南口土地	286,418
建設仮勘定	線路関係工事	713,790
	電路関係工事	177,941
	車両関係工事	60,257
	その他鉄道関係工事	33,338
	不動産事業関係工事	20,808
	観光事業関係工事	5,112
	各事業関連関係工事	500

減少

建物	ソシオ流通センター駅設置工事建物分圧縮損	54,123
構築物	ソシオ流通センター駅設置工事構築物分圧縮損	123,849
	重軌条交換工事(羽生～新郷駅間)圧縮損	61,237
	親鼻 5踏切拡幅工事圧縮損	49,511
	親鼻停車場連動装置更新工事圧縮損	28,178
	機械及び装置	大麻生変電所整流器用遮断器更新工事圧縮損
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	713,790
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	177,941
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	60,257
	その他鉄道関係工事鉄道事業固定資産へ振替	33,338
	不動産事業関係工事不動産事業固定資産へ振替	21,808
	観光事業関係工事観光事業固定資産へ振替	5,112
	各事業関連関係工事各関連事業固定資産へ振替	500

なお、当期における減少額のうち減損損失は以下のとおりであります

建物	寄居ショッピングセンター	66,000
----	--------------	--------

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が412,839千円含まれております。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5. [ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (使用目的) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,020	1,357	-	-	36,377
賞与引当金	161,000	160,000	161,000	-	160,000
特別修繕引当金	83,200	20,800	-	-	104,000
関係会社事業損失引当金	138,700	-	-	73,300	65,400

(注)「関係会社事業損失引当金」の「当期減少額(その他)」は関係会社の業績改善に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																							
定時株主総会	6月中																							
基準日	3月31日																							
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																							
1単元の株式数	1,000株																							
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店																							
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社																							
取次所	-																							
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																							
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞																							
株主に対する特典	<p>(1) 株式15,000株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、21,000株以上所有する株主に対して電車、索道(宝登興業株式会社・宝登山ロープウェイ)全線の優待乗車証を交付する。</p> <p>(2) 株式1,000株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券を交付する。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>宝登山小動物公園</td> <td>特別入園券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>長瀬ラインくんだり</td> <td>50%割引券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>有隣倶楽部</td> <td>50%割引券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>ガーデンハウス有隣</td> <td>50%割引券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>秩鉄タクシー株式会社</td> <td>運賃200円割引券</td> <td>5枚</td> </tr> </table> <p>(3) 株式1,000株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車可能な優待乗車証を交付する。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10枚</td> </tr> </table>	宝登山小動物公園	特別入園券	5枚	長瀬ラインくんだり	50%割引券	5枚	有隣倶楽部	50%割引券	5枚	ガーデンハウス有隣	50%割引券	5枚	秩鉄タクシー株式会社	運賃200円割引券	5枚	1,000株以上	2枚	3,000株以上	4枚	5,000株以上	6枚	10,000株以上	10枚
宝登山小動物公園	特別入園券	5枚																						
長瀬ラインくんだり	50%割引券	5枚																						
有隣倶楽部	50%割引券	5枚																						
ガーデンハウス有隣	50%割引券	5枚																						
秩鉄タクシー株式会社	運賃200円割引券	5枚																						
1,000株以上	2枚																							
3,000株以上	4枚																							
5,000株以上	6枚																							
10,000株以上	10枚																							

### (注) 1. 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第193期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第194期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第194期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出。

（第194期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 義明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「經理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。